

小本港小本浜地区海上施設維持修繕業務委託

特記仕様書

沿岸広域振興局土木部岩泉土木センター

第1条 適用範囲

本特記仕様書は、小本港小本浜地区海上施設維持修繕業務委託(以下「本業務」という。)に適用するものとし、本特記仕様書に記載のない事項については、契約図書、土木工事共通仕様書(岩手県県土整備部)及び監督職員の指示によるものとする。

第2条 業務の目的

岩手県の管理する小本港内の港湾施設(海上)を常時良好な状態に保つことを目的とし、業務内容は以下のとおりとする。

- 1 港湾巡視は、定期巡視のほか、緊急時及び波浪警報発令後(警報解除後)等に小本港内をパトロールし、変位等がないか確認を行う。
- 2 海上維持修繕業務は、各種港湾施設(海上)の修繕を行う。

第3条 業務期間

業務期間は「令和9年3月31日まで」とする。

- 1 上記期間には、休日等(土曜日、日曜日、祝祭日、ゴールデンウィーク、お盆休み及び年末年始休暇)を含む。
- 2 緊急対応が必要となった場合は、休日等の作業を指示する場合がある。

第4条 業務の計画及び連絡体制

受注者は、予め業務計画書及び連絡系統図を監督職員に提出するものとする。

また、緊急時において、速やかに連絡可能な体制を確立しておくものとする。

第5条 業務の実施

当初設計は契約図書の内容を見込んでいるが、実施内容及び実施時期は監督職員の指示によるものとする。

第6条 業務実施管理

業務を実施する場合は、その都度、状況及び形状等の写真(実施前、実施中、実施後)を撮影して記録するものとする。

また、業務を完了した場合には、その都度、速やかに業務実績報告書を提出し、監督職員の確認を受けるものとする。

- 1 施設の修繕等について、監督職員から資料の提出を求められた場合は、修繕計画図等必要な資料を収集及び作成のうえ監督職員に提出するものとする。
- 2 港湾施設の損傷等を発見した場合は、速やかに監督職員に報告し、対応について監督職員の指示を受けるものとする。

第7条 排出ガス対策型建設機械の使用

原則として排出ガス対策型建設機械を使用するものとするが、やむを得ず排出ガス対策型建設機械を使用できない場合は、監督職員に協議するものとし、排出ガス対策型建設機械を使用しない場合は設計変更の対象とする。

第8条 その他

本業務の実施にあたり疑義が生じた場合は、監督職員にその都度協議するものとする。